

1. 基本情報

- (1) 国名：ナイジェリア連邦共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ラゴス州（人口約2,100万人、2014年）
- (3) 案件名：ラゴス都市鉄道整備計画(Lagos Urban Railway Development Project)
- (4) 事業の要約：本事業は、ラゴス州において新交通システムを建築することにより、輸送需要への対応と、自動車やバイクから公共交通機関へのモーダルシフト促進を通じて、交通渋滞の緩和と交通公害の減少を図り、もって同国の基幹インフラの整備に寄与するもの。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 当該国における都市交通セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け
ナイジェリア連邦共和国（以下「ナイジェリア」という。）では急速な都市化に伴う交通渋滞等の都市問題が深刻化しており、商業の中心地であるラゴス州でも、特に経済の中心的な機能を担うラゴス島及びビクトリア島において慢性的な交通渋滞が発生している。上記の課題に対し、ラゴス州は2009年に「戦略交通マスタープラン(Strategic Transport Master Plan (STMP))」を策定(2014年に一部改訂)し、Light Rail Transit (LRT)、Bus Rapid Transit (BRT)等を総合的に開発して渋滞を緩和することが計画された。改訂STMPでは、2032年までにLRT6路線、BRT14路線、モノレール1路線の整備が計画され、2015年5月までにLRT1路線と、BRT2路線の整備が始まっている。本事業は、同改訂STMPにおいてモノレール路線の建設が計画されているラゴス島及びビクトリア島に、新交通システム(モノレールやAGT等)の建設を図るものである。本事業の整備対象路線は57.1万人/日(改訂STMP)の利用者が見込まれており、本事業の実施を通じ、道路交通のみに依存した移動を改善し、交通渋滞を緩和することが期待されている。
- (2) 都市交通セクター地域に対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け
2013年6月に発表されたTICAD V横浜行動計画において「インフラ整備・能力強化の促進」が謳われ、持続可能な都市開発への支援がTICAD Vの重点分野に定められている。また、我が国の対ナイジェリア連邦共和国国別援助方針(2012年12月)においても、ナイジェリアの持続的な経済・社会発展の促進を大目標とし、重点分野として「基幹インフラの整備」を定め、運輸交通分野への支援を行うこととしており、本事業は我が国の協力方針に合致する。
- (3) 他の援助機関の対応
ラゴス州の運輸交通セクターでは、世界銀行がAFD(仏)との協調融資で、BRTの整備を行っている。また、中国輸出入銀行は、中国企業が整備を受注したLRT路線に対して、ラゴス州政府に資金不足が発生した場合の追加融資を保証している。
- (4) 本事業を実施する意義
本事業はナイジェリア政府の課題・開発政策、我が国の援助方針にも合致することから、我が国が本事業の実施を支援する必要性及び妥当性は高い。

3. 事業概要

(1) 事業概要

- ① 事業の目的：本事業は、ラゴス州において新交通システムを建築することにより、輸送需要への対応と、自動車やバイクから公共交通機関へのモーダルシフト促進を通じて、交通渋滞の緩和と交通公害の減少を図り、もって同国の基幹インフラの整備に寄与するもの。
- ② 事業内容：協力準備調査にて詳細確認
 - 1) 土木・軌道工事
 - 2) 電気・通信・信号関連工事
 - 3) 車両調達
 - 4) コンサルティング・サービス
- ③ 他の JICA 事業との関係：アフリカ開発銀行との「アフリカの民間セクター開発の共同イニシアティブ (EPSA)」のノンソブリンローン (NSL) を通じ、ビクトリア島とラゴス州東部のエペを結ぶ「Lekki 有料道路事業」に融資。本事業は、ラゴス州の渋滞緩和において、当該有料道路事業との相乗効果が期待される。

(2) 事業実施体制

- ① 借入人：ナイジェリア連邦財務省 (Federal Ministry of Finance)
- ② 事業実施機関／実施体制：ラゴス州交通局 (Lagos Metropolitan Area Transport Authority)
- ③ 他機関との連携・役割分担：特になし
- ④ 運営／維持管理体制：協力準備調査にて詳細確認

(3) 環境社会配慮

- ① カテゴリ分類 ■A □B □C □FI
- ② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010年4月公布)に掲げる影響を及ぼしやすい特性に該当するため。
- (4) 横断的事項：本事業は、ガソリンやディーゼルを燃料とする車両の交通量を抑制することから、温室効果ガスの排出抑制が見込まれ、気候変動の緩和に資する事業と位置付けられる。調査を通じ、温室効果ガス削減量の推計を行う。また、事業実施に当たっては、貧困層が利用可能な料金設定に配慮する。
- (5) ジェンダー分類：協力準備調査にてジェンダー主流化ニーズを確認する。
- (6) その他特記事項：建設する交通モードについては、線形自由度や輸送能力などをラゴス州政府機関と共に比較・検討し、最適なシステムを選定する。システムの選定に当たっては、本邦技術活用条件 (STEP) 適用の可能性を検討する。

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

インド「デリー高速輸送システム建設事業」の事後評価結果等から、計画時に想定されていたバス路線の見直し等による乗客数の目標値と実数値との乖離が課題として挙げられており、目標値設定においては根拠となる乗客数予測の改善が重要との教訓が得られている。本事業の協力準備調査においては、対象地域の他の交通ネットワークの整備計画や住民の所得水準等を十分に精査した上で、現実的な目標値を設定する。

以上

[別添資料] 地図



ラゴス都市圏における計画予定路線（LRT6路線、モノレール1路線）

